

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年12月26日から2028年10月20日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	ダイヤセレクト日本株オープン	「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とします。
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ダイヤセレクト日本株オープン	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ダイヤセレクト 日本株オープン

第23期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2020年4月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイヤセレクト日本株オープン」は、このたび、第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	株組入比率	純資産額
		税金	騰落率			
	円	円	%		%	百万円
19期(2018年4月20日)	11,219	500	1.4	1,751.13	97.9	4,132
20期(2018年10月22日)	10,445	500	△ 2.4	1,695.31	98.0	3,762
21期(2019年4月22日)	9,646	0	△ 7.6	1,618.62	97.9	3,602
22期(2019年10月21日)	9,549	0	△ 1.0	1,628.60	98.0	3,497
23期(2020年4月20日)	7,631	0	△20.1	1,432.41	97.3	2,432

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数	株組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%			%
2019年10月21日	9,549	—		1,628.60	98.0
10月末	9,734	1.9		1,667.01	98.0
11月末	9,752	2.1		1,699.36	98.1
12月末	9,828	2.9		1,721.36	97.9
2020年1月末	9,624	0.8		1,684.44	98.4
2月末	8,628	△ 9.6		1,510.87	99.1
3月末	7,719	△19.2		1,403.04	96.5
(期末)					
2020年4月20日	7,631	△20.1		1,432.41	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

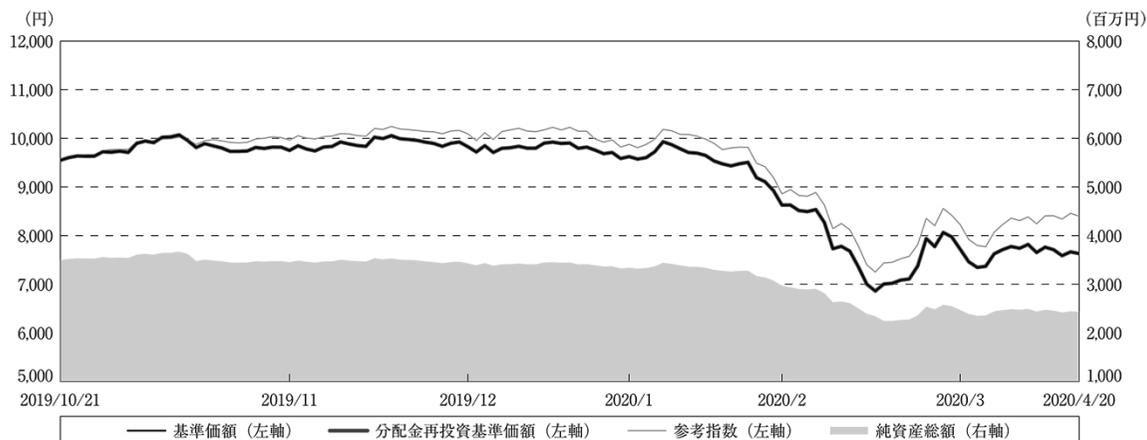
参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年10月22日～2020年4月20日)

■期中の基準価額等の推移



期首：9,549円

期末：7,631円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 20.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年10月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易協議の進展
- ・中国景気の回復期待
- ・大型の補正予算を伴う経済対策

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大
- ・OPECプラス(石油輸出国機構加盟国とそれ以外の主要産油国)による協調減産交渉の決裂を受けた原油価格の急落

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。

期初、米中貿易協議の進展に対する期待感の高まりや、英国のEU（欧州連合）離脱期限延長に関する合意などを背景として、世界的に政治情勢に対する懸念が後退したことから、国内株式市場は上昇しました。その後も、中国の景気回復期待が高まったことや、国内では大型の補正予算を伴う経済対策に対する期待から、年末にかけて国内株式市場は引き続き堅調に推移しました。

2020年初以降は、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や国内での感染者の発生などを受けた先行きへの懸念の高まりから、投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は大きく下落しました。その後、世界的な株式市場の混乱に歯止めをかけるべく、FOMC（米連邦公開市場委員会）が追加利下げと量的金融緩和の再開を決定したほか、国内でも日銀がETF（指数連動型上場投資信託）などの買い入れの拡大を発表するなど、各国中央銀行による異例の大規模金融緩和策が打ち出されました。しかし、OPECプラスによる協調減産交渉の決裂を受けた原油価格の急落や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、その後も株式市場は軟調に推移しました。

■ポートフォリオについて

<ダイヤセレクト日本株オープン>

「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、20.1%下落しました。

<ダイヤセレクト日本株マザーファンド>

運用の基本方針に基づき、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を2019年12月初旬と2020年3月初旬に行いました。

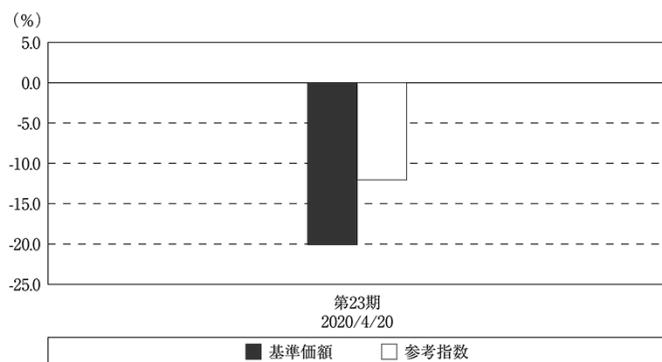
当期を通じて、特に三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、JXTGホールディングスなどが下落したことから、基準価額は19.6%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2019年10月22日～ 2020年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,781

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<ダイヤセレクト日本株オープン>

「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<ダイヤセレクト日本株マザーファンド>

欧米各国では新型コロナウイルスの感染拡大が依然として継続し、大規模な都市封鎖や外出制限が導入されたことから、短期的には経済活動の大きな落ち込みが想定されています。また、国内でも新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速し始めており、リスクは依然として残ります。しかし、世界の主要各国が打ち出している大規模な財政・金融政策が経済を下支えし、国内株式市場は緩やかながらも回復基調に転換すると予想します。

企業業績面では、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落により不確実性が高まっています。しかし、現時点の株価は予想EPS(1株当たり利益)の大幅な下方修正が既に織り込まれたと考えられる水準であり、ここからの株価の下落は限定的なものにとどまると予想します。

このような環境下、引き続き「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月22日～2020年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48	0.520	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.246)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.246)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.534	
期中の平均基準価額は、9,214円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

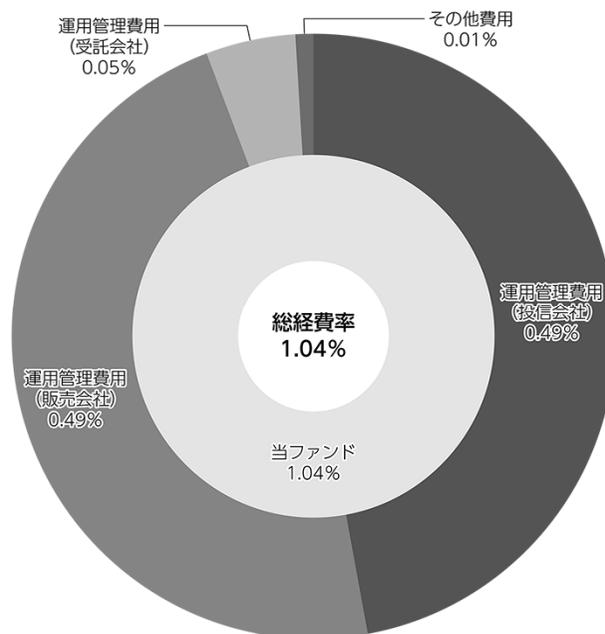
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月22日～2020年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	千口 20,689	千円 38,860	千口 247,400	千円 455,231

○株式売買比率

(2019年10月22日～2020年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	665,259千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,138,702千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月22日～2020年4月20日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ダイヤセレクト日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 52	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	1,675,758	1,449,046	2,432,369

○投資信託財産の構成

(2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	2,432,369	99.3
コール・ローン等、その他	16,704	0.7
投資信託財産総額	2,449,073	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,449,073,016
ダイヤモンド日本株マザーファンド(評価額)	2,432,369,926
未収入金	16,703,090
(B) 負債	16,703,090
未払信託報酬	16,529,189
その他未払費用	173,901
(C) 純資産総額(A-B)	2,432,369,926
元本	3,187,447,699
次期繰越損益金	△ 755,077,773
(D) 受益権総口数	3,187,447,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.631円

- (注) 当ファンドの期首元本額は3,663,109,121円、期中追加設定元本額は45,385,733円、期中一部解約元本額は521,047,155円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年10月22日～2020年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 590,395,475
売買益	72,496,299
売買損	△ 662,891,774
(B) 信託報酬等	△ 16,703,090
(C) 当期損益金(A+B)	△ 607,098,565
(D) 前期繰越損益金	△ 345,394,175
(E) 追加信託差損益金	197,414,967
(配当等相当額)	(430,021,080)
(売買損益相当額)	(△ 232,606,113)
(F) 計(C+D+E)	△ 755,077,773
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 755,077,773
追加信託差損益金	197,414,967
(配当等相当額)	(430,327,157)
(売買損益相当額)	(△ 232,912,190)
分配準備積立金	137,634,636
繰越損益金	△1,090,127,376

- (注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	35,637,331円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	430,327,157円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	101,997,305円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	567,961,793円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,781円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年4月20日現在)

<ダイヤセレクト日本株マザーファンド>

下記は、ダイヤセレクト日本株マザーファンド全体(1,449,046千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
ピーエス三菱	60.6	70.4	35,974
食料品 (9.2%)			
キリンホールディングス	115.5	104.8	217,040
パルプ・紙 (0.6%)			
三菱製紙	28.4	38.6	13,124
化学 (8.9%)			
三菱瓦斯化学	61.9	49.4	62,688
三菱ケミカルホールディングス	229.4	207.5	125,164
大日本塗料	36.6	28.4	23,373
石油・石炭製品 (6.4%)			
JXTGホールディングス	465.9	416.5	152,230
ガラス・土石製品 (3.9%)			
AGC	39.9	36.4	91,800
鉄鋼 (0.0%)			
三菱製鋼	35	1.5	1,218
非鉄金属 (2.4%)			
三菱マテリアル	28.1	27.8	56,851
機械 (5.1%)			
三菱重工業	47.4	45.8	121,347
電気機器 (8.9%)			
三菱電機	201.8	163	211,085
輸送用機器 (3.4%)			
三菱自動車工業	268	267	79,566
精密機器 (3.2%)			
ニコン	78.9	78.8	75,332

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
海運業 (2.0%)				
日本郵船	36.9	34.7	46,220	
倉庫・運輸関連業 (1.8%)				
三菱倉庫	19.6	19.3	43,096	
情報・通信業 (1.3%)				
三菱総合研究所	11.1	8.8	30,008	
卸売業 (9.7%)				
三菱食品	15.6	13.3	35,457	
三菱商事	102.3	88.5	193,372	
小売業 (3.7%)				
ローソン	17.9	14.6	88,768	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	526.6	448.2	187,661	
保険業 (8.5%)				
東京海上ホールディングス	48.1	41.4	200,500	
その他金融業 (3.4%)				
三菱UFJリース	186.7	157.8	79,373	
不動産業 (8.2%)				
三菱地所	118.3	111.8	194,811	
合 計	株 数・金 額	2,780	2,474	2,366,066
	銘柄数<比率>	24	24	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

ダイヤセレクト日本株マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2019年10月21日)

(計算期間 2018年10月23日～2019年10月21日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	中率		
7期(2015年10月20日)	18,675	16.4%	1,499.28	22.5%	98.7%	6,541百万円
8期(2016年10月20日)	17,108	△ 8.4	1,370.80	△ 8.6	97.8	5,336
9期(2017年10月20日)	22,603	32.1	1,730.64	26.3	98.7	4,551
10期(2018年10月22日)	22,602	△ 0.0	1,695.31	△ 2.0	98.0	3,762
11期(2019年10月21日)	20,874	△ 7.6	1,628.60	△ 3.9	98.0	3,497

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2018年10月22日	22,602	—	1,695.31	—	98.0%
10月末	22,010	△ 2.6	1,646.12	△ 2.9	97.1
11月末	22,081	△ 2.3	1,667.45	△ 1.6	96.9
12月末	19,750	△ 12.6	1,494.09	△ 11.9	96.7
2019年1月末	21,107	△ 6.6	1,567.49	△ 7.5	98.2
2月末	20,815	△ 7.9	1,607.66	△ 5.2	98.4
3月末	20,872	△ 7.7	1,591.64	△ 6.1	97.0
4月末	21,009	△ 7.0	1,617.93	△ 4.6	97.9
5月末	19,714	△ 12.8	1,512.28	△ 10.8	97.9
6月末	20,178	△ 10.7	1,551.14	△ 8.5	98.1
7月末	20,318	△ 10.1	1,565.14	△ 7.7	98.1
8月末	18,740	△ 17.1	1,511.86	△ 10.8	98.0
9月末	20,312	△ 10.1	1,587.80	△ 6.3	97.6
(期末) 2019年10月21日	20,874	△ 7.6	1,628.60	△ 3.9	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2018年10月23日～2019年10月21日)

■期中の基準価額等の推移

期首：22,602円
 期末：20,874円
 騰落率：△7.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易協議進展への期待
- ・米国における金融緩和観測の台頭
- ・米国による利下げの実施

マイナス要因

- ・国内の大型IPO（新規株式公開）による株式市場の需給悪化
- ・中国の景気下振れ懸念
- ・米中貿易摩擦激化への警戒感
- ・香港におけるデモ活動の拡大やイタリア、アルゼンチンなどでの政局不安

■投資環境

当期の国内株式市場は、前期末対比下落しました。

期初、国内株式市場は米中通商協議の進捗を睨んで上下に振れる展開となりましたが、2018年12月に入り、国内の大型IPOによる株式市場の需給悪化への懸念や、引き締め姿勢が続く米国の金融政策への警戒、中国の景気下振れ懸念などが嫌気されて急落しました。

2019年1月以降は、米国の金融政策が緩和的になるとの観測や米中貿易協議進展への期待から上昇した米国株式市場に連動して、国内株式市場も戻り歩調となりました。その後、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことで国内株式市場は再び下落しましたが、6月の米中首脳会談の開催や米国での利下げ観測の高まりを受けて、7月の月初にかけて持ち直しました。7月末にFOMC（米連邦公開市場委員会）が利下げを決定したものの、直後にトランプ米大統領により追加の対中関税の発動が発表され、さらに、香港におけるデモ活動の拡大やイタリア、アルゼンチンなどでの政局不安も重なり、世界的に株式市場が下落したことから国内株式市場も下落しました。期末にかけて、米中貿易協議進展への期待が高まり、国内株式市場は再び上昇基調となりましたが、TOPIX（東証株価指数）の期中騰落率は約△3.9%となり、前期末対比では下落した水準で当期を終えました。

■ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を2018年12月初旬と2019年3月初旬、6月初旬、9月初旬に行いました。

当期を通じて、特にJXTGホールディングス、三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが下落したことから、基準価額は7.6%下落しました。

基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数は期首（2018年10月22日）の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

○今後の運用方針

国内株式市場は小幅な上昇を予想します。

消費税率引き上げに伴う、個人消費の一時的な落ち込みを想定していますが、国内経済は内需主導で緩やかな回復基調が続くと予想しています。

海外に目を向けると、欧州では、2019年4-6月期のドイツの経済成長率が前期比マイナスとなり、また、中国や米国でも一部の経済指標では成長が鈍化していますが、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。

一方、国際政治面では、引き続き米中貿易交渉の行方や英国のEU（欧州連合）離脱問題、中東を中心とした地政学的リスク、日本と韓国の対立、香港での政治的混乱などの不透明要因が国内株式市場の上値を抑えることになりそうです。

このような環境下、引き続き「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月23日～2019年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、20,575円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年10月23日～2019年10月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 476	千円 534,063	千株 232	千円 368,855

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2018年10月23日～2019年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	902,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,454,019千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月23日～2019年10月21日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	12	82	275

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)			
ピーエス三菱	127.7	60.6	45,268
食料品 (7.6%)			
キリンホールディングス	96.1	115.5	260,799
パルプ・紙 (0.4%)			
三菱製紙	3.2	28.4	13,461
化学 (9.4%)			
三菱瓦斯化学	44.9	61.9	94,335
三菱ケミカルホールディングス	204	229.4	188,910
大日本塗料	31.2	36.6	39,711
石油・石炭製品 (6.9%)			
JXTGホールディングス	378.4	465.9	236,677
ガラス・土石製品 (4.1%)			
AGC	31.9	39.9	140,847
鉄鋼 (1.2%)			
三菱製鋼	26.1	35	40,250
非鉄金属 (2.4%)			
三菱マテリアル	28.8	28.1	83,597
機械 (6.0%)			
三菱化工機	27.6	—	—
三菱重工業	45.3	47.4	206,711
電気機器 (8.9%)			
三菱電機	209.3	201.8	305,727
輸送用機器 (3.8%)			
三菱自動車工業	198.9	268	130,248
精密機器 (3.1%)			
ニコン	59.3	78.9	107,304

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
海運業 (2.1%)				
日本郵船	24.4	36.9	71,327	
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
三菱倉庫	16.8	19.6	53,723	
情報・通信業 (1.2%)				
三菱総合研究所	—	11.1	40,903	
卸売業 (9.3%)				
三菱食品	15.5	15.6	43,149	
三菱商事	102.4	102.3	276,568	
小売業 (3.2%)				
ローソン	20.1	17.9	108,474	
銀行業 (8.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	465.7	526.6	292,420	
保険業 (8.1%)				
東京海上ホールディングス	61	48.1	275,661	
その他金融業 (3.6%)				
三菱UFJリース	174.2	186.7	122,475	
不動産業 (7.3%)				
三菱地所	143.4	118.3	249,790	
合 計	株 数・金 額	2,536	2,780	3,428,342
	銘柄数<比率>	24	24	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,428,342	97.4
コール・ローン等、その他	92,052	2.6
投資信託財産総額	3,520,394	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,520,394,641
コール・ローン等	41,823,411
株式(評価額)	3,428,342,580
未収配当金	50,228,650
(B) 負債	22,452,147
未払解約金	22,452,108
未払利息	39
(C) 純資産総額(A-B)	3,497,942,494
元本	1,675,758,187
次期繰越損益金	1,822,184,307
(D) 受益権総口数	1,675,758,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,874円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,664,840,089円、期中追加設定元本額は137,558,046円、期中一部解約元本額は126,639,948円です。

<元本の内訳>

ダイヤセレクト日本株オープン 1,675,758,187円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年10月23日～2019年10月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	123,691,380
受取配当金	123,734,850
受取利息	28
その他収益金	3,950
支払利息	△ 47,448
(B) 有価証券売買損益	△ 423,067,845
売買益	105,764,059
売買損	△ 528,831,904
(C) 当期損益金(A+B)	△ 299,376,465
(D) 前期繰越損益金	2,098,041,174
(E) 追加信託差損益金	159,705,600
(F) 解約差損益金	△ 136,186,002
(G) 計(C+D+E+F)	1,822,184,307
次期繰越損益金(G)	1,822,184,307

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。